

#### ■通所系サービス

- ・サービス提供の実態がないにもかかわらず、利用者数名の介護記録等を改ざんし、介護報酬を不正に受領した。
- ・利用者が利用しなかった日にもかかわらず、利用があったことにし、不正に増回して介護報酬を不正に受領した。
- ・適切なサービスを提供せず、結果として利用者を死亡させ、かつその遺体を遺棄するなど著しい人格尊重義務違反があった。
- ・指定更新の申請時に、勤務実態のない職員を記載し、人員基準を満たしていないことを認識していたにもかかわらず、虚偽の内容の申請を提出した。

#### ■訪問系サービス

- ・勤務実態のない者の氏名を記載した虚偽のサービス提供記録を作成し、サービス提供の実態がないにもかかわらず、介護報酬を不正に請求・受領した。
- ・処遇改善を行っているとする事実と異なる賃金台帳等を作成するなど、虚偽の書類を作成し、処遇改善加算を不正に請求・受領した。
- ・無資格かつ事業所の従業員でない者が業務を行っていた。

#### ■居宅介護支援

- ・同一法人が運営する介護事業所において、サービス利用がない日にも請求を行っていることを聞いていたにもかかわらず、実績を確認せず、著しく給付管理を怠り、不正請求をほう助した。
- ・事業所の管理者が利用者に対し性的虐待を行った。
- ・管理者が常勤専従で勤務すべきところ、同法人の法人役員としての業務を日常的に行うなど、人員基準を満たしていなかった。
- ・モニタリングの記録がないなど居宅介護支援を構成する一連の業務をしていないにもかかわらず運営基準減算をすることなく介護報酬を不正に請求した。

#### ■施設・居住系サービス

- ・人員基準を満たさない状態が継続的に発生していたにもかかわらず、減算せずに請求した。また、処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善が行われないなど、算定要件を満たしていないにもかかわらず請求していた。
- ・利用者に対し、身体的虐待、心理的虐待、性的虐待が行われた。
- ・入居者に対し、施設で十分な検討を行うことなく身体的拘束を行い、入居者または家族に対する同意及び身体的拘束に関する記録に不備が認められた。
- ・入居者に対し、施設従事者都合による介護・世話の放棄・放任に該当する行為が常態化していた。